

平成24年度 情報通信分野における ITU-Tの標準化活動等に関する調査

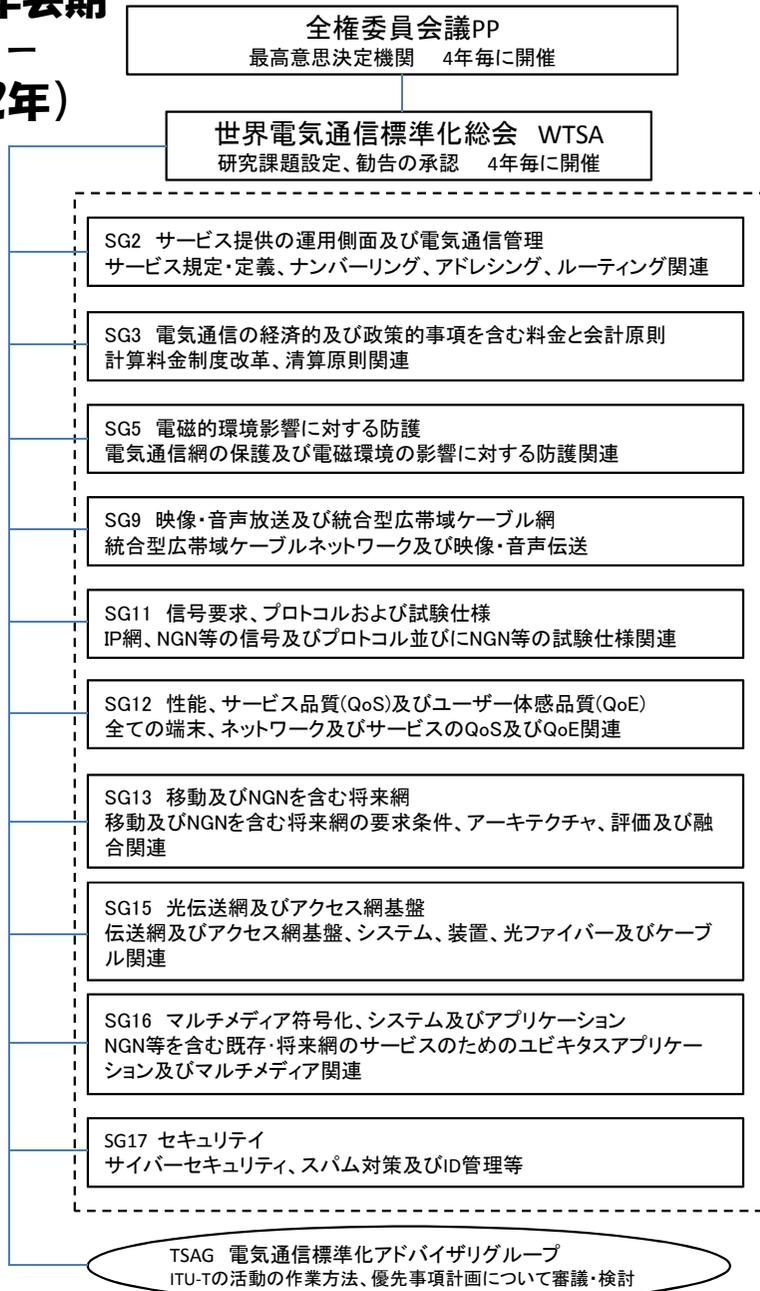
－ 概要報告(抜粋) －

2013年5月8日

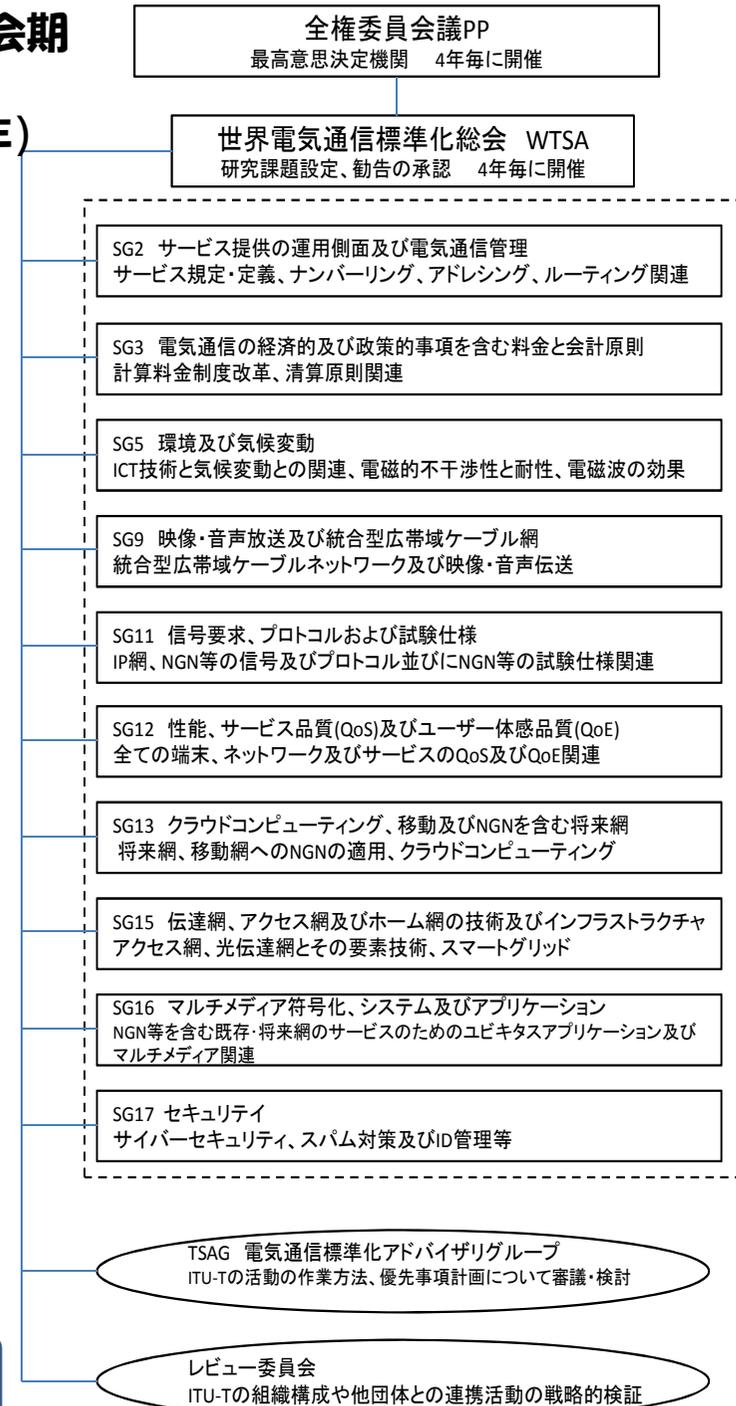
一般社団法人 情報通信技術委員会
前田 洋一

1. ITU-Tにおける加盟国の活動状況

2009年会期 (2009 - 2012年)



2013年会期 (2013 - 2016年)



ITU-T体制

・10SGとTSAGの体制維持

2009年会期でのSG会合への参加者数と寄書数

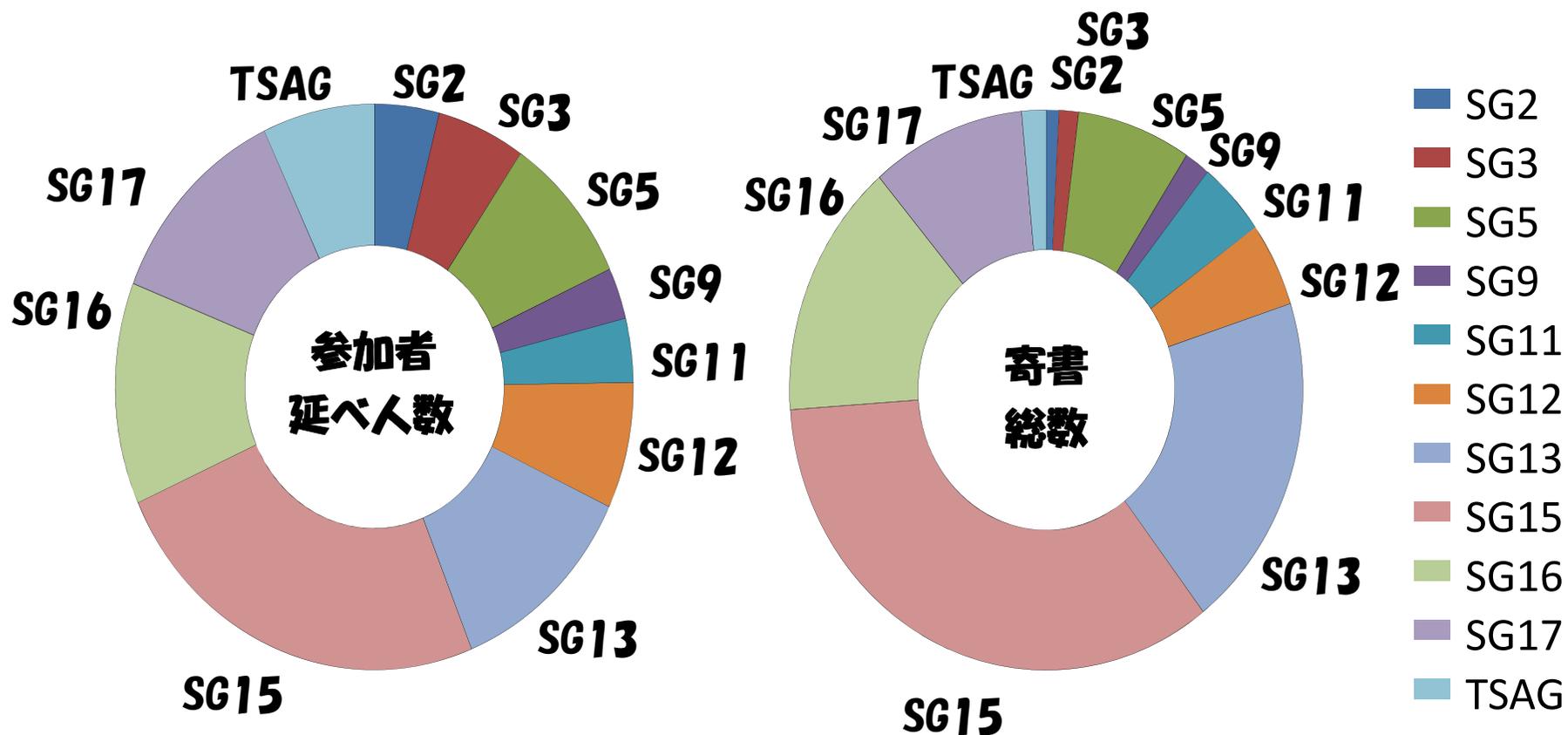
- ・参加者数と寄書数が多い大規模SG(SG13、15、16、17)と、その他の小規模SGに大別できる。ただし、SG規模とSGの活性度との関係判断は慎重な分析が必要。
- ・参加国数は、規模の大小に関わらず60ヶ国前後が多い。
- ・投稿国数は、規模の大小に関わらず参加国数の40±10%であるSGが多い。

	参加者		寄書		投稿国数/ 参加国数比率
	参加国数	延べ人数	投稿国数	総数	
SG2	54カ国	356人	38カ国	61件	70%
SG3	70カ国	486人	23カ国	97件	33%
SG5	54カ国	760人	35カ国	557件	65%
SG9	28カ国	259人	10カ国	124件	36%
SG11	29カ国	323人	14カ国	336件	48%
SG12	62カ国	634人	21カ国	378件	34%
SG13	59カ国	1051人	21カ国	1515件	36%
SG15	57カ国	2153人	20カ国	2666件	35%
SG16	41カ国	1116人	19カ国	1152件	46%
SG17	56カ国	1063人	17カ国	755件	30%
TSAG	61カ国	617人	16カ国	120件	26%

注:本資料の寄書数は加盟国単位で集計した上で総数を算出したため、寄書番号を基に計上した寄書数とは異なる。

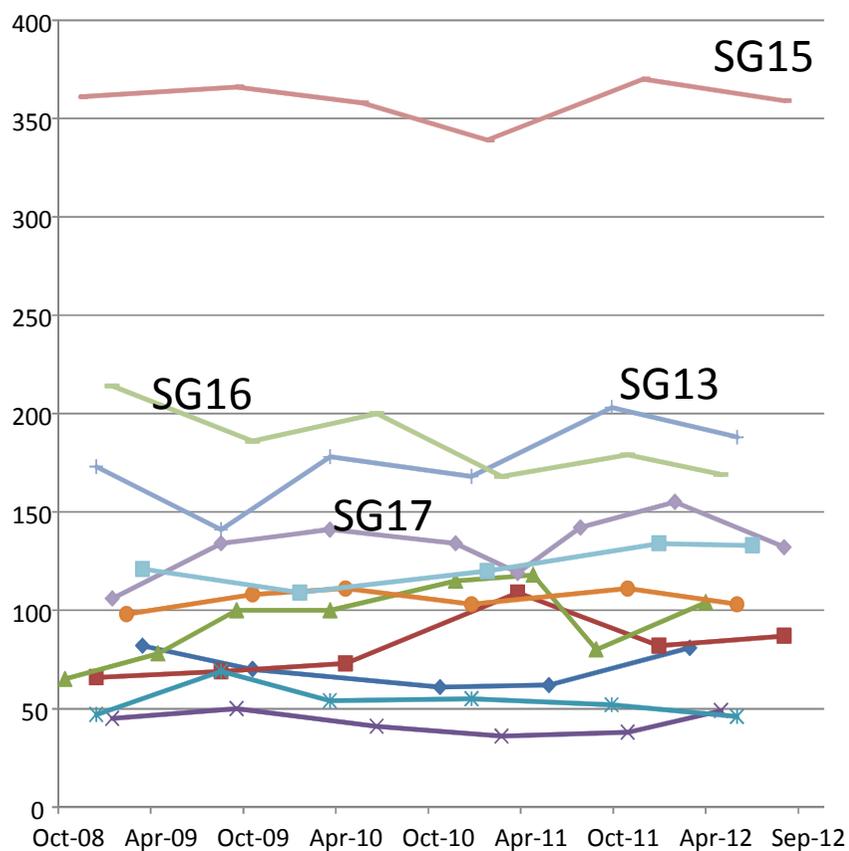
2009年会期の参加者数と寄書数のSG別割合

- ・前スライドの参加者延べ人数と寄書総数について、SG別の割合をグラフ分析。
- ・参加者数よりも寄書数の方が、大規模SGと小規模SGとの差が顕著に表れる。

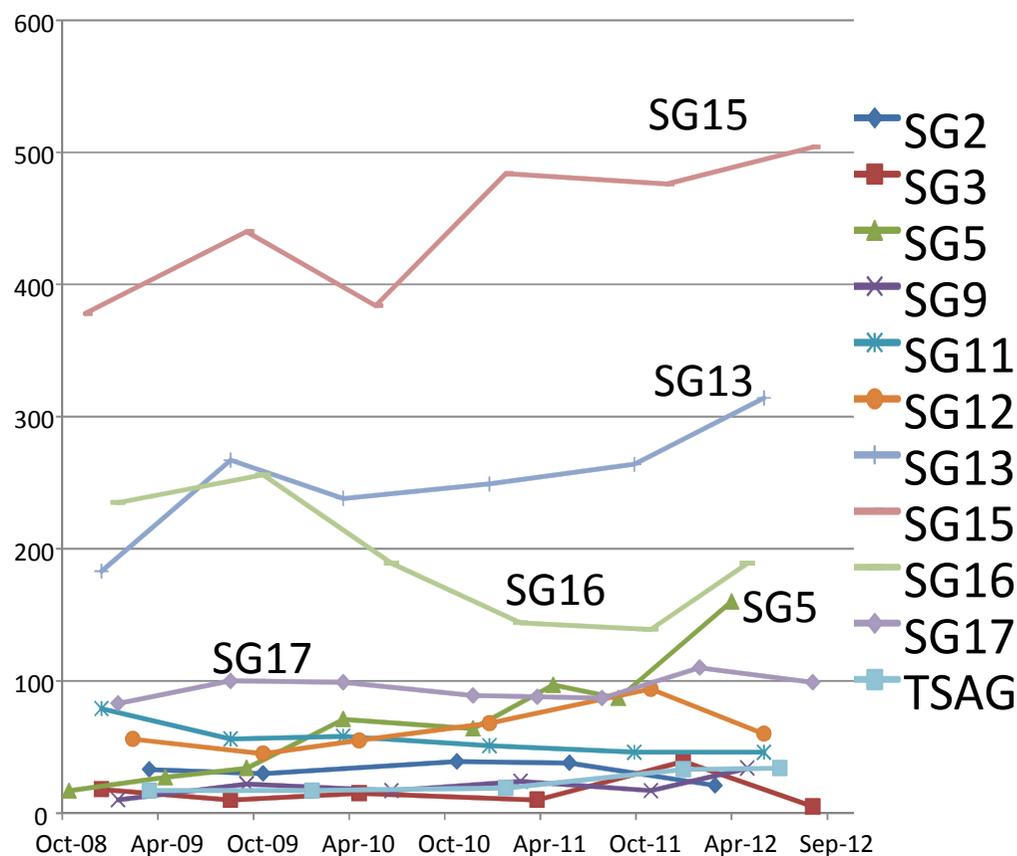


2009年会期の参加者数と寄書数のSG別推移

- ・大規模SGの中でも、SG15の参加者数と寄書数の規模が頭抜けて大きい。
- ・SG17は会合頻度が高いために、大規模SGではあるが、1会合ごとの参加者数や寄書数はやや少ない。
- ・小規模SGの中では、SG5の寄書数が会期後半に増加していることが目につく。



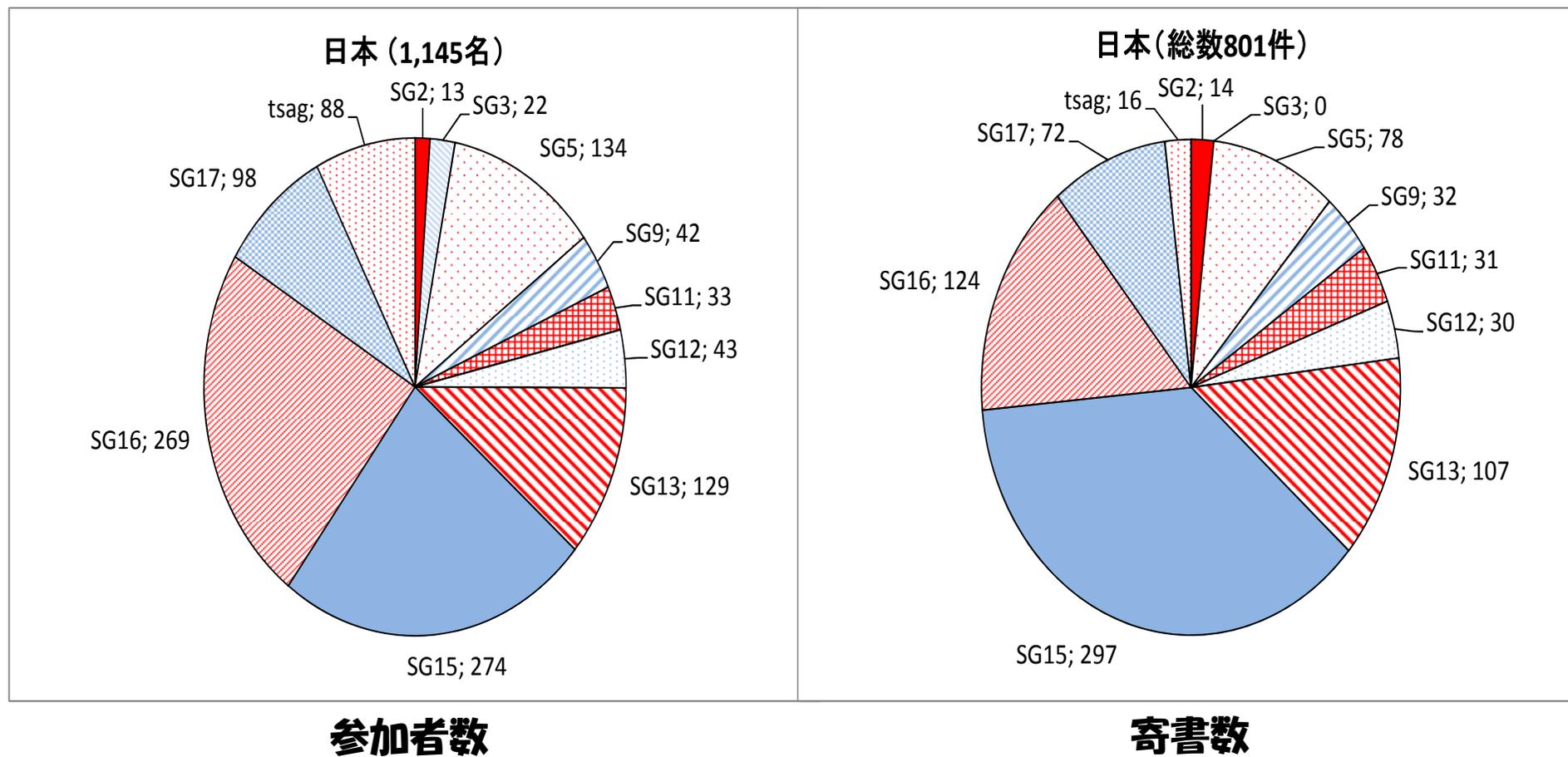
参加者数



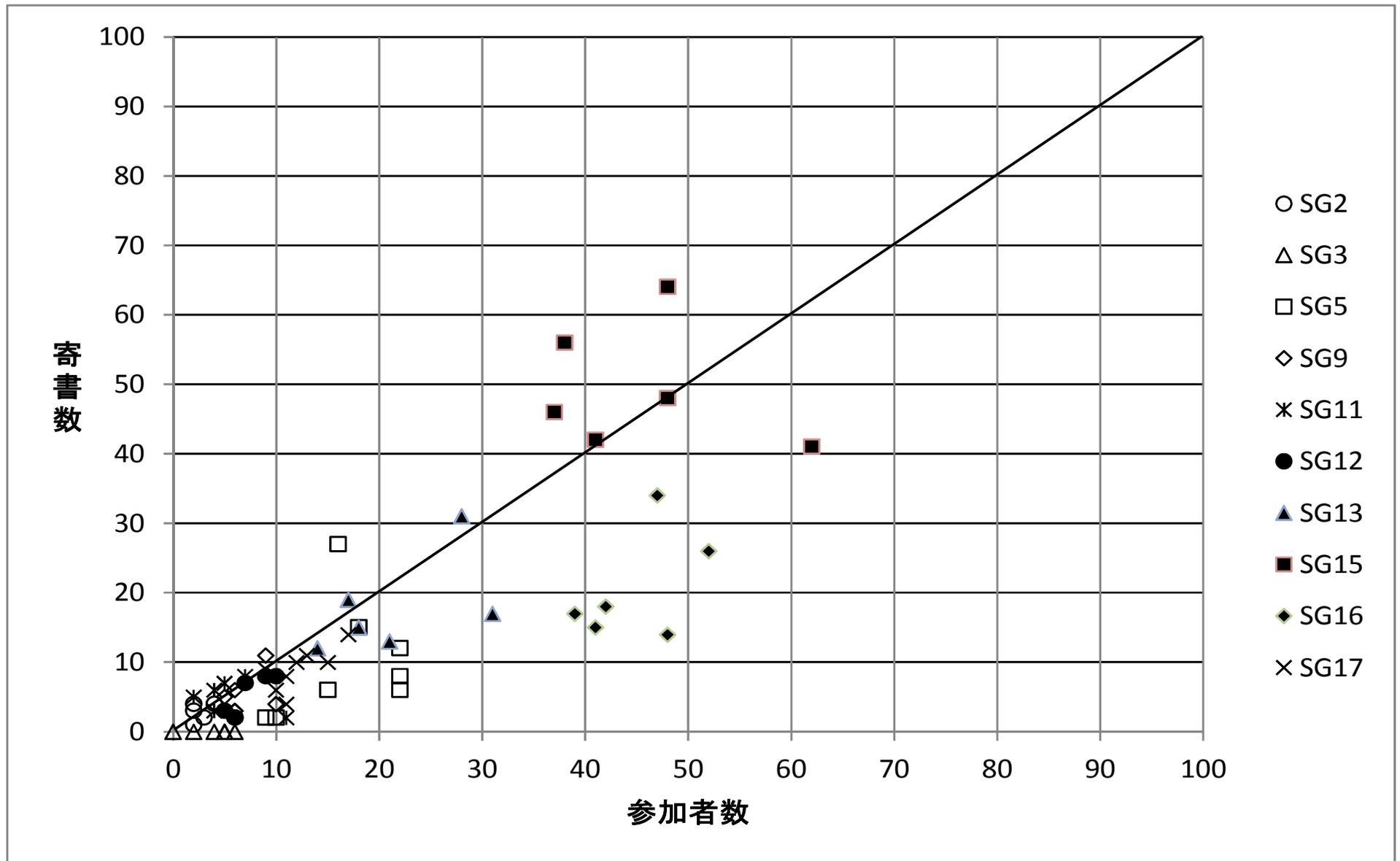
寄書数

日本の動向(1)

・日本は全SGに参加し、SG3以外の全SGで寄書を提出している。



日本の動向(2)



2. ITU-Tと他の標準化機関・団体の状況

ITU-Tとの連携を検討する対象SDOの例

- **デジュールSDO (法的な根拠を有する)**
 - ISO(International Organization for Standardization)
 - IEC(International Electro-technical Commission)
 - ISO/IEC JTC1(Joint Technical Committee 1)
- **デファクトSDO(大規模SDO)**
 - IEEE(Institute of Electrical and Electronics Engineers)
 - IETF(Internet Engineering Task Force)
 - 3GPP(Third Generation Partnership Project)
- **デファクトSDO(専門領域に特化)**
 - BBF(Broadband Forum)
 - DMTF(Distributed Management Task Force)
 - Kantara(Kantara Initiative)
 - MEF(Metro Ethernet Forum)
 - MSF(Multi Service forum)
 - OASIS(Organization for the Advancement of Structured Information Standards)
 - OGF(Open Grid Forum)
 - OMG(Object Management Group)
 - TMF(Telecom Management Forum)
 - W3C(World Wide Web Consortium)

SDOの活動領域マップ(ITU-T 2009年会期)

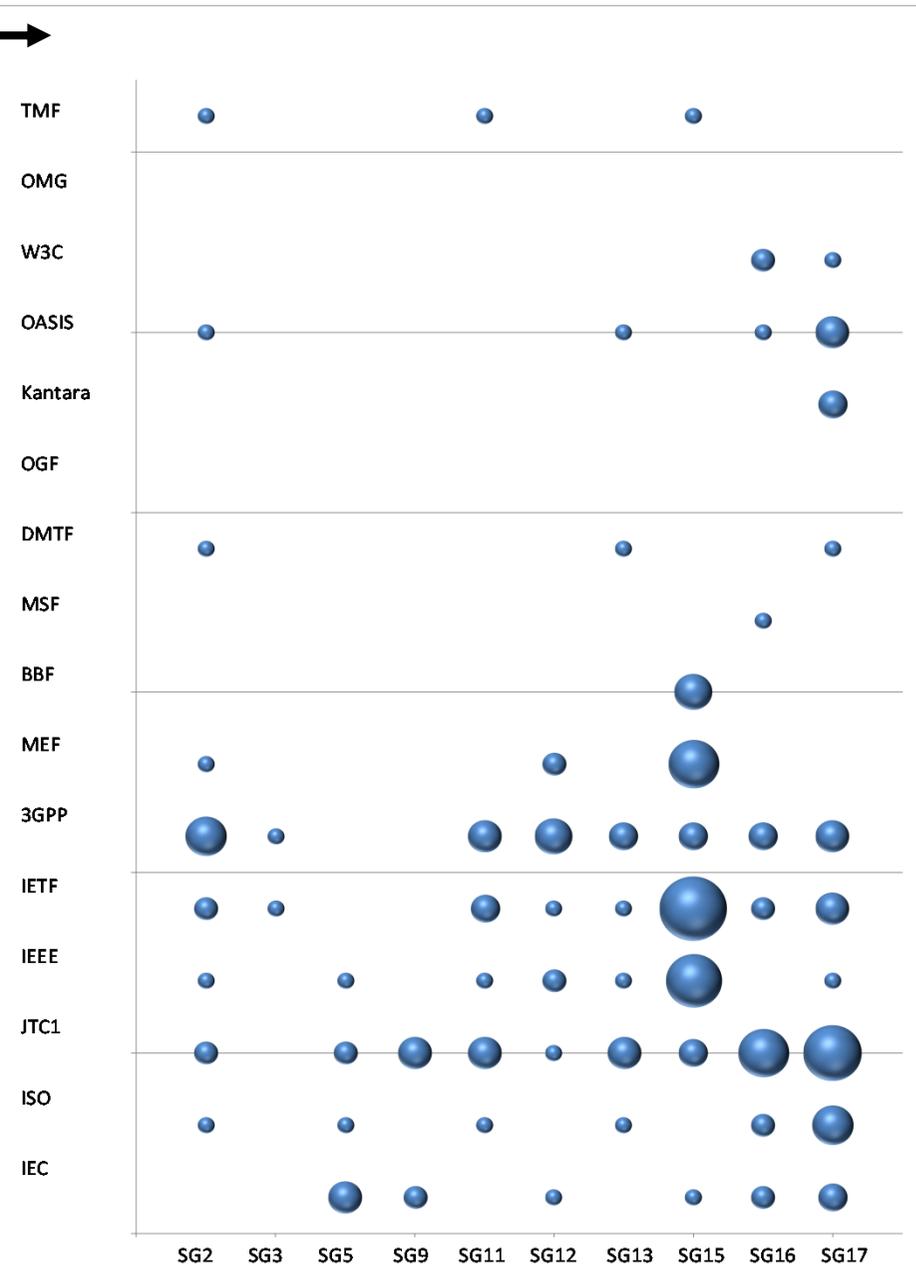
各SGと各SDO間のリエゾン文書の数 →

SDO役職者のITU-T参加状況

SDO名	SG2	SG3	SG5	SG9	SG11	SG12	SG13	SG15	SG16	SG17	総計
MEF							1	5			6
BBF								5			5
MSF				1			1	1			3
DMTF							1				1
OGF											0
Kantara										1	1
OASIS							1			1	2
W3C											0
OMG											0
TMF										1	1

各SGから各SDOへのリエゾンラポータの人数

SDO名	SG2	SG3	SG5	SG9	SG11	SG12	SG13	SG15	SG16	SG17	総計
ISO/IEC			10	2		1		4	4	8	29
JTC1			1				3		8	15	27
IEEE						1	1	3			5
IETF							1	3	2	1	7
3GPP						1	1		3		5
MEF								1			1
BBF							1				1
MSF											0
DMTF											0
OGF											0
Kantara										1	1
OASIS										4	4
W3C									1		1
OMG											0
TMF							1	1			2



総括まとめ(提言)

- ITU-T調査を継続することにより、日本が取るべき戦略判断をタイムリーに効果的に行うことが可能となる。
- APT / ASTAPをうまく活用したアジア連携を基軸とした展開戦略を検討すべき。
- 標準化戦略は課題レベル、企業レベルのミクロ的な分析が必要。特にグローバル化した企業においては、国を超えた視点での分析が必要。
- 関連標準化機関との連携に関して、標準化検討が重複がなく、相互が補完し合うような連携関係が構築できることが望ましいが、ICT分野の技術とビジネスの進展速度は早いことから、標準化にはタイムリーさとスピードが重要であり、早い者勝ちの意識で検討を加速する必要がある。